

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)水素エネルギー製品研究試験センター			設立年月日	平成21年3月6日		
所在地	福岡県糸島市富915-1						
出資総額	70,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	50,000千円		岩谷産業(株)	10,000千円	14.3%		
県出資割合	71.4%		ENEOS(株)	10,000千円	14.3%		
設立目的等	福岡県が掲げる福岡水素戦略(Hy-Lifeプロジェクト)における水素エネルギー新産業の育成・集積のための中核機関としての役割を担っており、企業等が開発した水素関連製品の試験・評価を通じた各種関連製品の低コスト化・高性能化や中小・ベンチャー企業をはじめとする多様な企業の参入促進により、産業界の水素エネルギー関連製品の開発を支援する。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
水素エネルギー関連製品の製品試験事業	燃料電池自動車や水素ステーション、定置型燃料電池システムなどに使用される「継手」、「バルブ」、「センサ」や「高圧複合容器」等の水素関連製品の耐久性試験や性能試験の受託試験を行う。						
水素エネルギー関連製品の研究開発事業	民間企業等と水素関連製品や材料の共同研究開発を行う。						
水素エネルギーに関する研究交流事業	水素エネルギー普及に関する社会実証試験や、水素エネルギーに関するセミナー、安全講習会等を行う。						
事業実績に関する情報	単位	H28	H29	H30	R1	R2	備考
試験受注件数	件	319	303	256	237	236	
試験受注金額	千円	910,150	865,053	624,690	613,665	623,709	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 渡邊 正五			区分	- 常勤 センター長兼務		
常勤役員名	理事 児玉 格			区分	- 副センター長兼務		
		H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1
常勤役員数(※)		3名	3名	3名	3名	3名	2名
職員数	常勤(正規)	7名	5名	5名	5名	3名	2名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	18名	20名	20名	20名	21名	21名
	合計	25名	25名	25名	25名	24名	23名
増減の主な理由							
R2.4.1→R3.4.1 ・常勤役員数 △1名 財団内部の運営ノウハウの蓄積による県派遣職員の減。 ・常勤(正規) △1名 財団内部の技術人材育成の進展による企業派遣の減。							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役職員再掲)(※)		H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1
	県派遣	3名	3名	3名	3名	2名	1名
	県OB	-	-	-	-	-	-
財政支出		H28	H29	H30	R1	R2	備考
	出資金	-	-	-	-	-	-
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	補助・負担金	53,451千円	23,917千円	19,977千円	18,315千円	10,236千円	H28運営費補助金廃止
	委託料	-	-	-	-	-	-
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～R3)							
前期の中期経営目標においては、受託件数の増加を背景に、自立化(自主財源による運営)を最大の目標として掲げ達成したところである。 今期においては、受注件数の増加が見込み難い状況であることから、企業支援を着実にいき、試験受注に努めるとともに、事故等不測の事態に備え財政基盤の安定・強化を図る。 ①事業活動については、顧客ニーズへの対応やキャンセル等による試験室稼働率低下防止に努め、H27実績程度の試験受注件数・金額の確保に取り組む。 ②財務会計については、財政基盤の安定・強化のため、基本財産の見直し、メンテナンス費用の着実な積み立て、繰越金の安定的な確保に努める。 ③内部管理については、職員のスキルアップのため、計画的な資格取得推進に取り組む。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2020年度(R2)の取組状況
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	
事業活動・住民サービス (計画性 公益性等)	①安全で効率的かつ的確な試験の企画提案、実施、利用者の利便性向上によるセンター利用・顧客の確保	試験受注件数	件		325				300	上半期は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で試験受託件数・金額は低迷したが、年間を通じ試験受託金額は、前年度を10,044千円上回った。主な要因としては、国立大学法人九州大学からの試験受託金額が前年度を上回ったことが挙げられる。
				319	303	256	237	236		
試験受注金額	千円		930,000					850,000		
		910,150	856,053	624,690	613,665	623,709				
財務会計 (経済性 効率性等)	①事業収益確保、コスト削減等による県財政支援の削減	県財政支出率	%		1.9				1.0	試験受託額の増大に努めるとともに、運営費補助金を受けずに自主財源による運営を行い、県財政支出率の低下に努めた。 機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立を行った。(140,000千円)また、H30年度新設した退職引当金積立を実施した。(19,188千円)これらの積立金と次期繰越金を合わせると、財政の安定化のために十分な内部留保が確保されているといえる。
				4.0	2.0	2.1	1.9	1.1		
	基本財産の見直し(県出資相当額の返戻)	千円		検討					実施	
			-	-	-	-	-			
②「特定費用準備資金」の設定による財政基盤の強化	「機器点検・メンテナンス費用等準備資金」積立金	千円		100,000				140,000		
			80,000	110,000	140,000	140,000	140,000			
③遊休財産の範囲内での内部留保の確保による財政の安定化	次期繰越金(現金収支ベース)	千円		266,000				335,000		
			277,705	176,777	146,548	125,780	136,264			
内部管理 (健全性等)	①技術職員の高圧ガス製造保安責任者(国家試験)等資格の取得	高圧ガス製造責任者資格取得率	%		100.0				100.0	法人の内部管理等については、中期経営計画にて予定されていた目標をすべて前倒しで達成している。健全性等について問題となる箇所は無いといえる。
				90.5	90.5	95.2	100.0	100.0		
	②労働契約法の改正に伴う規定等の整備	就業規則等の整備	-		検討				実施	
			-	実施	-	-	-			
③人事評価制度の導入	人事評価制度の導入	-		検討				実施		
			-	-	-	実施	-			
達成状況(まとめ)		<ul style="list-style-type: none"> ・製品試験事業において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、上半期は受託件数・金額が低迷したが年間を通じては、受託金額は前年度をやや上回る(10,044千円)結果であった。 ・積立や繰越金により、財政基盤安定化のための内部留保は十分に確保されている。 ・県運営費補助金を受けず、自主財源での運営は達成した。 								

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H28	H29	H30	R1	R2	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	3,671,475	3,401,578	3,000,615	2,589,344	2,222,522	
うち金銭債権	千円	172,330	105,067	101,580	118,566	107,780	
うち特定資産	千円	2,933,689	2,769,484	2,403,869	2,020,434	1,606,121	
負債合計	千円	84,497	77,832	89,926	78,714	111,363	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	3,586,978	3,323,746	2,910,689	2,510,630	2,111,159	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	1,351,030	1,221,310	974,164	959,444	950,057	
うち県財政支出額 B	千円	53,451	23,917	19,977	18,315	10,236	
内訳:補助負担金	千円	53,451	23,917	19,977	18,315	10,236	
内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-	
うち最も多額な項目	項目名	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	
	千円	910,150	865,053	624,691	613,665	623,709	
経常費用 C	千円	1,146,414	1,128,893	1,039,233	1,013,770	1,023,910	
うち人件費総額 D	千円	193,317	205,229	233,346	215,456	222,864	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	204,616	92,416	△ 65,068	△ 54,326	△ 73,853	
経常外損益 G	千円	△ 226	△ 176	364	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	204,390	92,240	△ 64,704	△ 54,326	△ 73,853	
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 440,731	△ 355,472	△ 348,353	△ 345,733	△ 325,618	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	53,451	23,917	19,977	18,315	10,236	
【財務指標】							
正味財産比率	%	97.7	97.7	97.0	97.0	95.0	
県財政支出率 (=B/A)	%	4.0	2.0	2.1	1.9	1.1	
人件費率 (=D/A)	%	14.3	16.8	24.0	22.5	23.5	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
【団体毎の経営評価指標】							
企業からの試験受託件数	件	319	303	256	237	236	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(R2年度)】							
常勤役員平均年齢	54.7歳	常勤役員平均年収	13,832千円	常勤職員平均年齢	41.7歳	常勤職員平均年収	6,978千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
製品試験受託件数は、昨年度と同等であったものの、金額(613,665千円 → 623,709千円)は上回る結果となった。							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>令和2年度における製品試験受託収益は、上半期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け低迷したが、金額では昨年度をやや上回る(10,044千円)結果となった。主な要因としては、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のプロジェクトを受託した国立大学法人九州大学からの試験受託が前年度を上回ったことが挙げられる。</p> <p>引き続き、安全で効率的かつ的確な試験の企画提案・実施や営業活動等を通じて、リピーター顧客の獲得や新規顧客の拡大に努めるとともに、積み立ての実施等により財政基盤の安定・強化を図る必要がある。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> 試験の受託状況について、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの大学からの試験受託の増加などにより、前年度から受注金額は増加したが、中期経営計画における改善目標は下回っている。 今後も、試験受託目標を着実に実現できるよう、顧客の開拓及び確保に努めるとともに、継続的な財源確保のための取組が求められる。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響は出ているものの、試験受託金額は昨年度を上回ることができた。引き続きリピーター顧客の獲得や海外企業等の新規顧客の拡大に向けた積極的なアプローチが求められる。 財務会計について、積立や繰越金により、財政基盤安定化のための内部留保は十分確保されている。 内部管理について、中期経営計画にて予定されていた目標を前倒しで達成し、財団内部の健全性は十分に確保されている。 							

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H28	H29	H30	R1	R2	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 (①)③	経常収益 A	千円	1,351,030	1,221,310	974,164	959,444	950,057
	うち県財政支出額 B	千円	53,451	23,917	19,977	18,315	10,236
	内訳:補助負担金	千円	53,451	23,917	19,977	18,315	10,236
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益
		千円	910,150	865,053	624,691	613,665	623,709
	経常費用 C	千円	1,146,414	1,128,893	1,039,233	1,013,770	1,023,910
	うち人件費総額 D	千円	193,317	205,229	233,346	215,456	222,864
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	204,616	92,416	△ 65,068	△ 54,326	△ 73,853
	経常外損益 G	千円	△ 226	△ 176	364	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	204,390	92,240	△ 64,704	△ 54,326	△ 73,853
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 440,731	△ 355,472	△ 348,353	△ 345,733	△ 325,618	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	53,451	23,917	19,977	18,315	10,236	
公益目的 事業会計①	経常収益 A①	千円	1,261,294	1,007,359	881,114	894,181	850,715
	うち県財政支出額 B①	千円	53,451	23,917	19,977	18,315	10,236
	内訳:補助負担金	千円	53,451	23,917	19,977	18,315	10,236
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益
		千円	820,469	651,146	532,480	548,448	524,860
	経常費用 C①	千円	1,056,678	1,044,938	952,178	938,508	935,567
	うち人件費総額 D①	千円	169,390	178,776	202,884	186,736	193,848
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	204,616	△ 37,580	△ 71,064	△ 44,326	△ 84,853
	経常外損益 G①	千円	△ 226	△ 180	360	-	-
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	204,390	△ 37,760	△ 70,704	△ 44,326	△ 84,853	
当期指定正味財産増減額 K①	千円	△ 440,731	△ 355,472	△ 348,353	△ 345,733	△ 325,618	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	53,451	23,917	19,977	18,315	10,236	
収益事業 等会計②	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳:補助負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳:委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/
当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/	
当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計③	経常収益 A③	千円	89,735	213,951	93,050	65,262	99,342
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益
		千円	89,682	213,907	92,211	65,218	98,849
	経常費用 C③	千円	89,735	83,955	87,054	75,262	88,342
	うち人件費総額 D③	千円	23,926	26,453	30,462	28,720	29,016
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	-	129,996	5,996	△ 10,000	11,000
	経常外損益 G③	千円	-	4	4	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	-	130,000	6,000	△ 10,000	11,000	
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。